

トランプ米大統領の100日を読む・Ⅲ

# 「開かれた市場」拒絶で軋む中南米の国益

みずほ総合研究所 欧米調査部 上席主任エコノミスト

西川珠子

トランプ米大統領の強硬な通商・移民政策は、米国の「裏庭」である中南米諸国を翻弄している。メキシコを筆頭に、経済の成長を米国との貿易・投資や米国からの移民送金に依存する各国は、「米国第一主義」の弊害を警戒している。一方で、中南米への関与を深める中国には、米国のけん制なく影響力を拡大するチャンスとなるだろう。

## 選挙公約に掲げた「強硬な通商・移民政策」を維持

1月20日、米国でトランプ新政権が発足した。大統領選挙戦での公約に示された強硬な通商・移民政策は、実際に大統領に就任すれば見直されるのではないかという淡い期待は打ち砕かれた。「米国第一主義」を掲げるトランプ米大統領の就任演説は、「保護（Protection）こそが、偉大な繁栄と強さをもたらす」と述べる、文字通り保護主義色の濃い内容だった。

通商政策では、トランプ大統領はすでに「TPP（環太平洋パートナーシップ）から永久に離脱」する大統領令に署名し、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉も宣言。NAFTA再交渉の結果が米労働者にとって公正な取引とならなかった場合には、NAFTA脱退の意図を通知するという強硬路線も維持されている。一方、移民政策では、トランプ大統領は大統領令で「さらなる不法移民を抑制し、迅速・着実・人道的に送還する」方針を示したうえで、「ただちに米・メキシコ国境に物理的な壁を建設する」とした。また、不法移民に寛容な「サンクチュアリー・シティ（聖域都市）」と呼ばれる地域に対し、連邦政府の補助金を停止する方針を示している。

メキシコを筆頭に、経済の成長を米国との貿易・投資や米国からの移民送金に依存する中南米各国は、「米国第一主義」のもとで展開される強硬な通商・移民政策の弊害を警戒している。TPPとNAFTA双方に参加するメキシコのみならず、TPP参加国であるチリ、ペルーのほか、コロンビア、中米5カ国・ドミニカ共和国など、米国と自由貿易協定（FTA）を締結し、開放的な対外政策を成長戦略に位置づける国々は、個別協定が見直しの対象にならなかったとしても、米国の強硬な通商政策が貿易の縮小を招けば強い逆風を受けることになる。

移民政策も、多くの中南米諸国にとって不安材料だ。米シンクタンク「Inter-American Dialogue（IAD）」によれば、2015年の移民送金額（米国以外からも含む）は、年間約250億ドルのメキシコを含

め、中南米・カリブ全体で680億ドルを超える。送金額は、経済規模の小さい国ではGDP比で2割前後に達することから、トランプ政権の不法移民対策強化により、米国への移民が制限されることになれば、所得の減少だけでなく、雇用市場の不安定化にもつながりかねない。

加えて、米国の国内政策から生じる間接的な影響も小さくない。トランプ政権が掲げる巨額の減税・インフラ投資など拡張的な財政政策運営は、資源価格の上昇を通じて原油・鉄鉱石・銅などの資源輸出国に恩恵を及ぼす一方、米金利の先高観が高まれば新興国からの資金流出圧力をもたらす。

## 米国の「利益」によって二国間交渉の姿勢に濃淡

「米国第一主義」を実現するうえで、トランプ政権の通商・外交政策は二国間交渉に軸足を置いており、個別交渉で矢面に立つメキシコは、強い逆風にさらされている。

NAFTA再交渉の対象分野や交渉期間は、現時点では不透明な要素が多い。米国側では対象分野として、政府調達におけるバイ・アメリカンの強化や、労働・環境規制の執行強化、現地調達率引き上げなどの原産地規制や紛争処理制度などが取りざたされている。昨年11月に米政権移行チームが明らかにした「200日プラン」では、NAFTA再交渉が不調なら政権発足200日目（2017年8月中旬）に脱退を通知する可能性が示唆されていたが、対象分野が広範に及べば、再交渉と国内手続きを含めて数年単位の時間を要する可能性がある。

NAFTA再交渉に加え、米国が検討している「輸入課税強化」への懸念もくすぶる。トランプ大統領は、選挙戦から「メキシコなどに生産移転する企業からの輸入品に35%課税する」と主張し、自動車メーカーなどを標的に「高い国境税」を課すと警告してきた。他方で米議会共和党は、法人税改革の一環として輸入の費用控除を廃止する「国境調整」案を検討。トランプ大統領は、国境の壁の建設費用をいったんは米予算で手当てした後、メキシコに返済させる方針で、その手段として国境調整を活用して「メキシコからの輸入に20%課税」する案が浮上している。メキシコ側は費用負担に徹底抗戦する構えで、1月31日に予定されていたペニャニエト・メキシコ大統領との首脳会談は中止され、電話協議を経て公の場では費用負担を議論しない方針が示された。グアハルド・メキシコ経済相は、再交渉が不調ならNAFTAを脱退し、輸入課税の強化には対抗措置を実施する可能性を示唆している。

こうしたNAFTA再交渉や国境調整問題の着地点が見えない間は、予見可能性の低下が対メキシコ投資を慎重化させ、成長率を下押しする要因となる。IMF（国際通貨基金）は1月に、「対米関係の不確実性による逆風」などを理由に、メキシコの2017年の実質GDP成長率予想を昨年10月時点の+2.3%から+1.7%に引き下げた。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、2017年のメキシコの実質GDP成長率を+1.9%と予想しているが、NAFTA撤廃の場合、GDPは約2.7%押し下げられ、景気後退に陥るとの試算を示している。

トランプ大統領が、メキシコ以外の個別国で直接言及しているのは「キューバ」だ。2016年11月のフィデル・カストロ前国家評議会議長の死去に際し、トランプ大統領は「キューバと再交渉し、より良い条件で妥結できなければ両国の国交正常化合意を打ち切る」と表明した。オバマ前米政権は、2014年12月に国交正常化交渉開始を宣言、大統領令により対キューバ経済制裁を部分的に解除し、渡航や貿易規制を段階的に緩和してきた。しかし、ペンス米副大統領が選挙戦で、大統領令撤回の意向を表明し、ティラーソン米務長官も新たな制裁解除の動きには拒否権発動を勧告すると厳しい姿勢を示

している。共和党には、キューバの人権問題をめぐる状況の改善の遅れを理由に、制裁解除に慎重な意見が根強く、新政権下で制裁解除は少なくとも停滞、場合によっては一部撤回される可能性がある。

トランプ大統領は直接言及していないものの、「対コロンビア政策」にも変化の兆しがみえる。ティラーソン国務長官は、コロンビア政府と左翼ゲリラ（FARC）の和平合意の詳細を再検証したうえで、米国がどの程度支援を継続すべきかを検討する、としている。オバマ前政権は、コロンビア和平を積極的に推進し、財政支援を約束してきたが、こうした関与は後退する可能性がある。このほか、ブラジルとアルゼンチンでは、保護主義的な左派政権から中道右派政権への政権交代が実現し、両国が参加する南米南部共同市場（メルコスール）とEUとのFTAを推進するなど開放的な対外政策に転じる一方で、米国との関係強化も模索しつつある。しかし、米国は両国に対して貿易黒字を計上しているのに加え、メルコスール参加国は個別では二国間交渉ができないことから、トランプ政権の関心は良くも悪くも低そうだ。

## 「力の空白」を突く中国に千載一遇の好機

一方、トランプ政権下での中南米におけるパワーバランスの変化からも目が離せない。トランプ米政権が「米国第一主義」を推し進める結果として、中南米における米国の存在感が低下すれば、資源権益の確保と市場の需要開拓の観点から中南米地域全体への関与を深める中国にとっては、米国のけん制を受けることなく影響力を拡大する「千載一遇の機会」となるのかもしれないのだ。

習近平・中国国家主席は、2015年1月の第1回中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）フォーラムで、「10年間で2,500億ドルの投資実行、貿易額を5,000億ドルに倍増」の目標を掲げ、インフラ協力のための特別融資等を含む総額350億ドルの資金協力で合意した。前述のIADによれば、2015年の中国開発銀行および中国輸出入銀行による中南米向け融資実行額（290億ドル）は、世界銀行と米州開発銀行の合計を上回ったとされる。中国の政府系金融機関による融資は、国際金融市場へのアクセスが不十分なベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン向けを中心に、資源を担保として実行されてきた。メキシコと中国の貿易・投資・金融面での関係はこれまで必ずしも緊密ではなかったが、国営の中国海洋石油が2016年12月のメキシコ湾深海油田鉦区入札で2鉦区を落札するなど、中国は存在感を増している。両国は、「米国市場での競合相手」という立ち位置から、トランプ政権に「叩かれるもの同士」、協働すべき分野を模索する関係を深めていく可能性がある。

また、「米国第一主義」に翻弄される中南米各国が通貨暴落などを契機に経済危機に直面した場合、米国は「不測の事態の後ろ盾」の役割を担うかも不透明だ。かつての中南米債務危機では、財政緊縮、貿易自由化、規制緩和などの構造改革を義務付ける「ワシントン・コンセンサス」に基づき、米財務省やIMF・世界銀行が中南米向け金融支援を主導した。しかし、国際与信統計で見ると、もはや米国は中南米の「最大の債権者」ではない。自国の利益を最優先する米国が迅速な金融支援に応じなくなったとき、中国は「後ろ盾」の役割を代替していくことになるのだろうか。（了）

### 【トランプ米大統領の100日を読む・好評既刊】

- I. トランプ流人事に読む政策「不確実性」 (<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/opinion/eyes/pdf/eyes170104.pdf>)
- II. 「力の秩序」へ回帰するトランプ通商政策 (<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/opinion/eyes/pdf/eyes170119.pdf>)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。